

e-NEXI

2017年6月号

▶▶特集

2016年度の保険事故・保険金支払の特色……………1

▶▶カントリーレビュー

投資を促進し、更なる成長を目指すナイジェリア……………6

▶▶NEXI ニュース

2016年度の引受実績……………9

アルゼンチン共和国／鉄道インフラ管理公団向け

自動列車停止装置更新案件に係る融資保険の引受について……………14

日韓第三国市場共同進出セミナー参加報告……………17

発行元

発行・編集 株式会社日本貿易保険(NEXI)

企画室企画グループ

2016年度の保険事故・保険金支払の特色

株式会社日本貿易保険
債権業務部

1. はじめに

2016年度に発生した保険事故や保険金支払をご紹介します。

2016年度中に発生した保険事故は、前年度に比べ、非常危険事故がやや減少したのに対し、信用危険事故が大幅に増加したことから、全体としては対前年度比増加となりました。

保険金の支払は、前年度に比べると、信用危険事故が増加したものの、非常危険事故による多額な保険金請求及び支払がなかったため、全体の支払額としては対前年度比で大幅に減少しました。

2. 2016年度の保険事故発生と保険金支払の実績

(1) 非常危険／信用危険別の年度別推移

(単位:百万円)

区分	危険区分		2014年度	2015年度	2016年度	前年度比
事故発生 (注)	非常危険事故	金額	10,195	10,563	9,506	-10.0%
		パイヤー数	19	26	9	-65.4%
	信用危険事故	金額	20,127	15,573	24,026	54.3%
		パイヤー数	79	93	138	48.4%
	金額合計		30,322	26,136	33,532	28.3%
件数合計		98	119	147	23.5%	
保険金支払	非常危険事故	金額	867	18,571	1,000	-94.6%
		パイヤー数	6	8	4	-50.0%
	信用危険事故	金額	2,235	3,824	6,782	77.4%
		パイヤー数	17	21	29	38.1%
	金額合計		3,102	22,395	7,782	-65.3%
件数合計		23	29	33	13.8%	

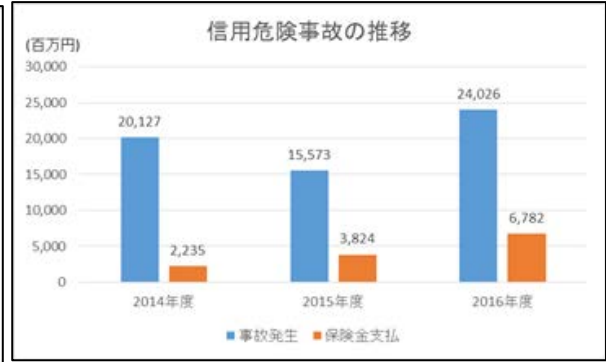
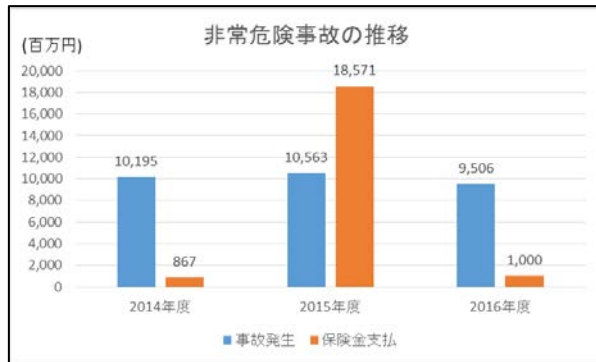
注：*事故発生は、各年度内に受理した危険発生通知・損失発生通知(填補事由が発生した日(売買契約上の決済期日を一定期間経過した場合等)にお客様よりNEXI宛てにいただく通知)を集計。

*事故発生通知が提出された後に全額入金となるケースや保険金請求が翌年度以降となるケースがあるため、当該年度の事故発生と保険金支払の金額・パイヤー数は一致しません。

2016年度の事故発生金額は、全体で335億円となりました。非常危険事故は対前年度比でやや減少しましたが、信用危険事故が大幅に増加したため、事故発生金額合計は対前年度比で74億円増加となりました。

保険金支払については、全体で78億円となりました。非常危険事故では、高額な保険金請求がありませんでした。信用危険事故については、保険金請求案件の増加に伴い、対前年度比で30億円の増額となりました。

<2014年度～2016年度の事故の推移>

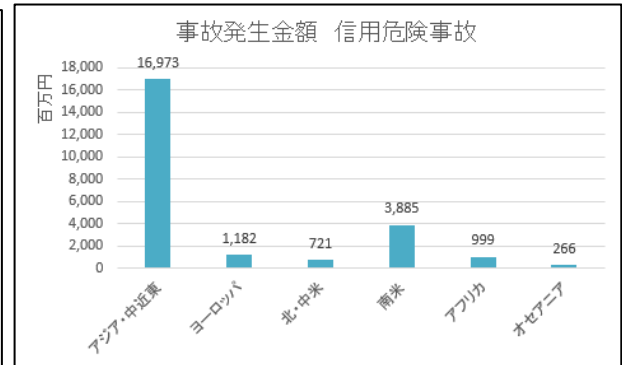
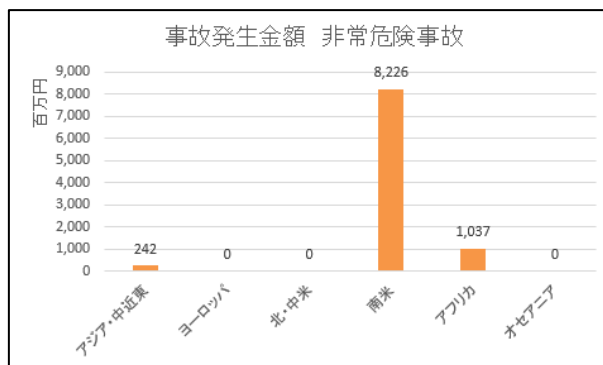


(1) 地域別

<2016年度の地域別実績>

(単位:百万円)

地域	事故発生金額			保険金支払金額		
	非常危険	信用危険	合計	非常危険	信用危険	合計
アジア・中近東	243	16,973	17,216	29	4,505	4,534
ヨーロッパ	0	1,182	1,182	0	245	245
北・中米	0	721	721	0	503	503
南米	8,226	3,885	12,111	320	1,064	1,384
アフリカ	1,037	999	2,036	651	233	884
オセアニア	0	266	266	0	232	232
合計	9,506	24,026	33,532	1,000	6,782	7,782



① 事故発生状況

2016年度の非常危険事故発生金額は、南米で8割強と最も大きく、「自然災害(地震、赤潮等)」の事故が発生しました。一方、信用危険事故発生金額は、アジア・中近東が7割を占め、債務履行遅滞や破産に準ずる事由(会社更生等)による事故が発生しています。

＜2016年度の非常危険事故に係る国別保険金支払金額＞

危険区分	国名	金額(百万円)	構成比
非常危険	ナイジェリア	651	65.1%
	ベネズエラ	313	31.3%
	シリア	29	2.9%
	ウルグアイ	6	0.6%
	アルジェリア	1	0.1%
合計		1,000	100.0%

② 保険金支払状況

2016年度の非常危険事故による保険金支払は、ナイジェリア6.5億円、次いでベネズエラ3.1億円となっています。これらの事故は、「支払国に起因する外貨送金遅延」に起因するものです。信用危険事故による保険金支払額については、アジア・中近東の45億円が最も多くなりました。

3. 2016年度の信用事故発生状況の分析

(1) 保険種別(短・中長期)

保険種		包括区分	金額(百万円)	構成比	件数(注)	構成比
短期	貿易一般	企業総合	3,388	14.1%	28	19.8%
		一般企業	1,808	7.5%	2	1.4%
		組合	12,026	50.0%	21	14.9%
		個別	2,391	10.0%	39	25.3%
	限度額設定型	-	45	0.2%	3	2.1%
	輸出手形	-	202	0.1%	7	3.2%
	簡易通知型包括	-	32	0.8%	1	5.0%
	再保険(受再)	-	5	0.1%	2	1.4%
中小企業	-	910	3.8%	36	25.5%	
中長期	貿易代金貸付	-	0	0.0%	0	0.0%
	海外投資	-	0	0.0%	0	0.0%
	海外事業資金貸付	-	3,219	13.4%	2	1.4%
合計			24,026	100.0%	141	100.0%

注: 全体のバイヤー数は138ですが、同じバイヤーに対して複数保険種が契約されているため、保険種別に集計をしますと件数が141となります。

2016年度の信用事故発生金額は全体で240億円となりました。貿易一般保険の組合包括保険が全体の半数を占めています。

(2) バイヤー格付別(短・中長期)

危険区分	バイヤー格付(引受時)	金額(百万円)	構成比	バイヤー数	構成比
信用危険	EA	3,048	12.7%	14	10.1%
	EC	258	1.1%	3	2.2%
	EE	615	2.6%	3	2.2%
	EF	5,982	24.9%	100	72.5%
	ER(注)	0	0.0%	1	0.7%
	GA	10,445	43.5%	4	2.9%
	GE	485	2.0%	5	3.6%
	PU	1,416	5.9%	5	3.6%
	SA	1,777	7.4%	3	2.2%
合計		24,026	100.0%	138	100.0%

バイヤー格付別では、バイヤー件数ベースで見ると、7割がEF格で発生しており、金額ベースで見ると4割近くはGA格、2割はEF格で発生しています。(注:ER格は、再保険の受再契約のバイヤーです。事故発生後にバイヤー登録を行うため、ER格となります。)

※バイヤー格付けの内容はこちらのHPを御覧ください

<http://nexi.go.jp/about/step2-8.html#yoshin>

(2) てん補範囲別(短・中長期)

危険区分	てん補範囲	金額(百万円)	構成比	件数(注)	構成比
信用危険	船積前	189	0.8%	2	2.1%
	船積後	23,837	99.2%	136	97.9%
合計		24,026	100.0%	138	100.0%

信用事故でのてん補範囲別では、船積後の事故が金額、件数とも大多数です。てん補事由のほとんどが「3ヶ月の履行遅滞」です。

1. おわりに

2016年度の保険金支払総額は、大型の保険金請求がなかったことから、大幅に減少しましたが、独立行政法人16年間の中では平均的な金額でした。世界を見回してみますと、中東は緊張感が続いており、資源価格は若干上昇する兆しがありそうですが、資源国の外貨債務リスクが解消すると明言することはできません。今後も、多数の保険事故・保険金支払につながる可能性は存在します。

ベルン・ユニオン※の統計においても、全世界ベースでの貿易保険の保険金支払総額は2009年の54億65百万ドルをピークに、2010年、2011年は30億ドル台に減少、その後2012年以降は40億ドル台となり、2015年及び2016年には60億ドルとなり、各国の輸出保険機関は、引き続き多くの保険金を支払っています。(※ベルン・ユニオン：各国の輸出保険機関が加盟している国際輸出信用保険機構)

お客様におかれましては、このような世界情勢の不安定さに伴うリスク軽減のため貿易保険をご利用いただくと幸いです。

日頃からの取引に関し、損失防止・軽減へのご協力をお願いするとともに、万一、保険事故が発生しましたら、NEXI の下記窓口までご連絡頂きますようお願いいたします。

保険事故に関する、保険内容や保険金請求等の各種手続きにつきまして、ご質問、ご不明点がありましたら、ご遠慮なく下記窓口までお問い合わせください。

問合先： 日本貿易保険(NEXI)債権業務部 査定グループ
TEL:0120-673-094(フリーダイヤル)

《カントリーレビュー》

投資を促進し、更なる成長を目指すナイジェリア¹

2017年5月2日(火)～4日(木)に外務省主催 アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションに参加し、モロッコ及びナイジェリアを訪問した。同ミッションは、2008年の第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)において、日本－アフリカ間の貿易及び投資促進を目的として設立され、今回で10回目の派遣となった。ミッション参加団体は各省庁や独立行政法人等の政府機関の他、民間企業も加わり、官民挙げてのミッションとなった。本稿では現地でも得た情報を基に、ナイジェリアの投資環境について、概観する。

〈ポイント〉

- ・同国政府は経済復興・成長計画に基づき、産業の多角化を進めている。その一環として、インフラ整備に力を入れており、日系企業に電力及び運輸セクターへの投資を呼びかけている。
- ・治安は懸念事項のひとつである。またビジネス環境は他国と比べると、まだ改善の余地があると見られる。

1. 経済発展のポテンシャルが高いナイジェリア

ナイジェリアは人口が1億8,364万人(2016年)とアフリカ大陸最大の人口を擁している。名目GDPは4,150億ドル(2016年)であり、アフリカ大陸において、最大規模の経済力を誇っている。

輸出の9割以上を石油・天然ガスが占めていることから、「産油国」とイメージされやすいが、2016年のGDPを産業別で見ると農業21.2%、卸売り・小売業20.4%、情報通信11.3%などとなっており、産業の多角化は一定程度、進んでいる。このように、投資先が多岐にわたる魅力的な市場として、本邦企業の関心は高まっている。

2. 経済復興・成長計画に基づき、更なる産業多角化に向け、投資を奨励

GDP上、産業の多角化は進んでいるように見えるが、同国経済は依然として、油価や石油生産量の変動に大きな影響を受けやすい。2016年は油価低迷と国内で活動する武装勢力が産油関連施設を攻撃し、石油生産量が減少したことなどに起因し、25年ぶりのマイナス成長を記録した。

同国政府は石油・天然ガスに依存した経済構造から脱却し、更なる産業多角化を推し進めるため、

¹本カントリーレビューの中の意見や考え方に関する部分は筆者個人としての見解を示すものであり、日本貿易保険(NEXI)としての公式見解を示すものではありません。尚、信頼できると判断した情報等に基づいて、作成されていますが、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2017年3月7日、経済復興・成長計画(ERGP: Economic Recovery & Growth Plan)を公表した。ERGPは2017年～2020年の経済指針を示したもので、主に(a)経済成長の回復(Restoring Growth)、(b)競争力を持つ経済の構築(Building a Competitive Economy)、(c)人的投資の拡大(Investing in Our People)が掲げられている。

(a)「経済成長の回復」においては、農業、製造業、鉱業等を優先分野に指定し、更なる産業多角化を推し進める計画である。また(b)「競争力を持つ経済の構築」ではインフラの欠如が経済成長の阻害要因となっていることから、電力、道路、鉄道、港湾及び通信セクターへの投資の必要性が指摘されている。

3. 電力及び運輸セクターへの投資にニーズあり

ERGPによると、インフラ整備がどの程度行われているかを指すインフラ・ストック指標は対GDP比35%(2012年)であり、新興国の平均値である70%を大きく下回っている。特に電力及び運輸セクターのインフラが十分整備されていない。

例えば、電力セクターでは、2005年に制定された電力セクター改革法(Electric Power Sector Reform Act)に基づき、発電と配電の民営化が進められ、事業の効率化が図られているが、ERGPによると、同国が有する発電能力のうち依然として15%しか国民に行き届いていなく、電力不足は解消されていない。また運輸セクターにおいては各都市を結ぶ交通ネットワークが不十分であることから、農産物や工業品を遠隔地で販売することが、難しい状況となっている。

ERGPはインフラを完備するには、今後30年間で3兆米ドルが必要になると試算している。しかしながら、同国政府は3兆米ドルを独自に調達する手段は有していないことから、官民パートナーシップ(PPP)など様々なスキームを活用して、インフラ投資を進めていく方針である。

こういった背景があり、ナイジェリアでは、訪問先の大臣からインフラへの投資、特に電力や運輸セクターに対する投資が呼びかけられた。ラゴス州におけるガス焚複合火力発電所の建設などにおいて、日本勢の進出はすでに見られるものの、電力セクターにおいては、既存の発電設備の改修や再生可能エネルギーの開発に向けて、まだ進出の余地があると言われている。一方、運輸セクターにおいては、主要都市を結ぶ鉄道敷設への投資が期待されている。

4. 投資の障壁

同国には以上のような投資ニーズがあり、当該分野に強みを持つ日系企業にとっては、同国は魅力的な市場と思われる。しかしながら、同国への進出にあたっては、いくつか考慮すべき課題が存在する。

ひとつは治安である。日本外務省によると、イスラム過激派「ボコ・ハラム」が活動する北東部には「退避勧告」、テロや誘拐などにより治安が悪化している同国北部や南部には「渡航中止勧告」、その他の地域には「不要不急の渡航の取りやめ」が発出されている。

もう一つはビジネス環境である。世界銀行のDoing Businessによると、同国の総合評価は169位/190位であり、評価は決して高くない。この低評価は(a)電力不足、(b)不動産購入手続きの煩雑さ、(c)税金支払いの煩雑さ、(d)高コストかつ煩雑な輸入手続きなどに起因している。同国は大統領直

轄の「事業環境改善委員会 (Presidential Enabling Business Environment Council)」による監督の下、法制度の更なる透明化や様々な手続き申請の簡素化に努めており、2020年までに100位以内にランクインするよう目標を立てている。ビジネス環境が今後、改善するかどうか、同委員会の活動も含めて、注視していきたい。

首都アブジャ市内	アブジャ市内を一望する展望台(建設中)
	

2016年度の業務実績

株式会社日本貿易保険
企画室

1. 2016年度の輸出動向

2016年度の日本の輸出額は、鉄鋼、自動車等の輸出が減少し、71.5兆円と2年連続の減少（前年度比3.5%減）となりました。地域・国別の輸出額は、アジア向けが38.4兆円（同2%減）、うち中国向けが12.8兆円（同1.3%減）、米国向けが14.1兆円（同6.5%減）、EU向けが8兆円（前年度比1.5%減）となりました。また、品目別で見ると、一般機械が14.0兆円で前年度比ほぼ横ばいであったものの、輸送用機器が17.4兆円（同4.5%減）、電気機器が12.6兆円（同3.6%減）、化学製品が7.3兆円（同3.4%減）、鉄鋼が2.9兆円（同13.3%減）と主要な輸出品目が総じて減少しました。

（参考：日本の輸出額）

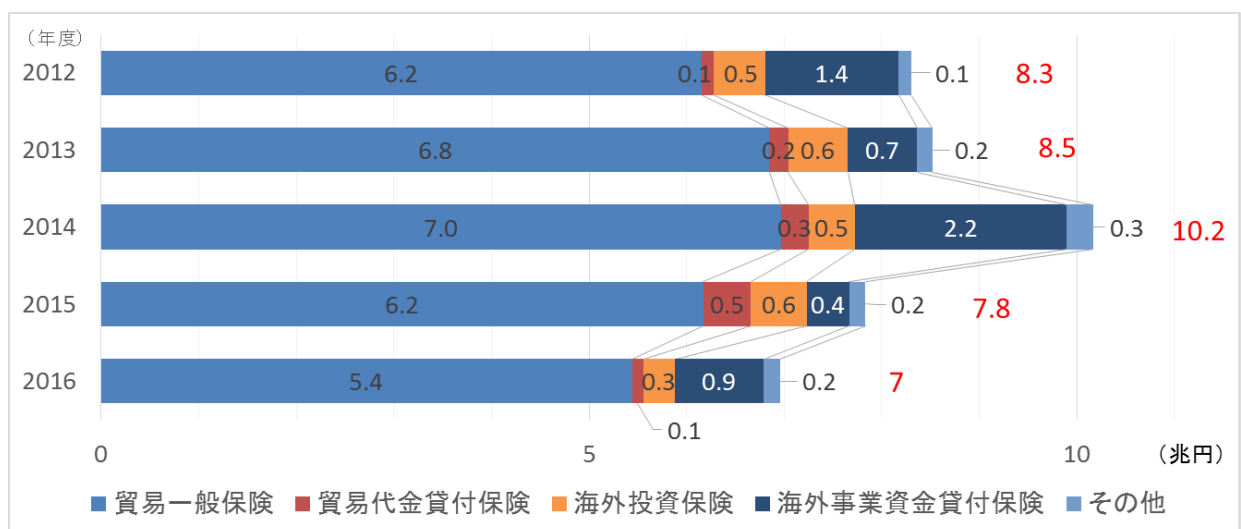
（単位：兆円）

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
輸出額	65.3	63.9	70.9	74.7	74.1	71.5
対前年度比増減(%)		△ 3.7	△ 2.1	10.8	5.4	△ 0.7

（出所：財務省貿易統計）

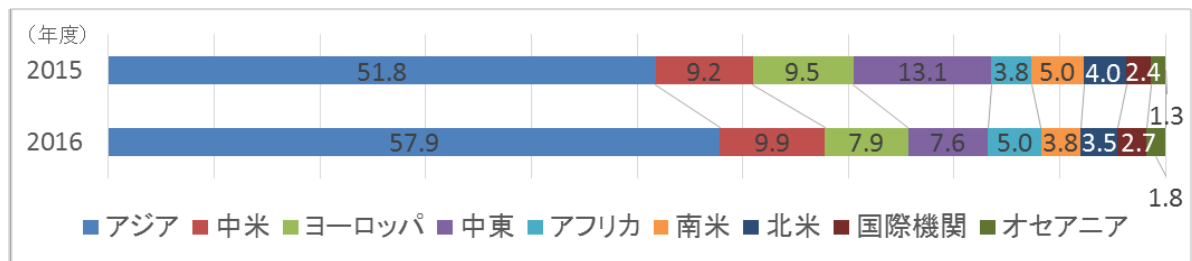
2. 2016年度の引受実績

2016年度の引受実績は、7.0兆円（前年度比11.2%減）となりました。輸出減に伴い鉄鋼・鉄鋼製品や自動車等の引受が減少したことにより貿易一般保険が5.4兆円（同11.8%減）と減少した一方で、海外事業資金貸付保険は大型案件の引受により0.9兆円（同108.1%増）と大幅に増加しました。



※その他＝輸出手形保険、輸出保証保険、前払輸入保険、限度額設定型貿易保険、中小企業・農林水産業輸出处金保険、簡易通知型包括保険、再保険

地域別の引受構成を見ると、インドネシア向け大型案件の引受があったことから、アジア向けが4.3兆円と前年度比で引受を伸ばし、全体の57.9%を占め引き続き最大となりました。次いで中米向けが0.7兆円で9.9%を占めました。前年度の大型案件の引受の反動により、中東が0.6兆円（前年度比48.9%減）と大幅に減少し、北米や欧州も割合が低下しました。



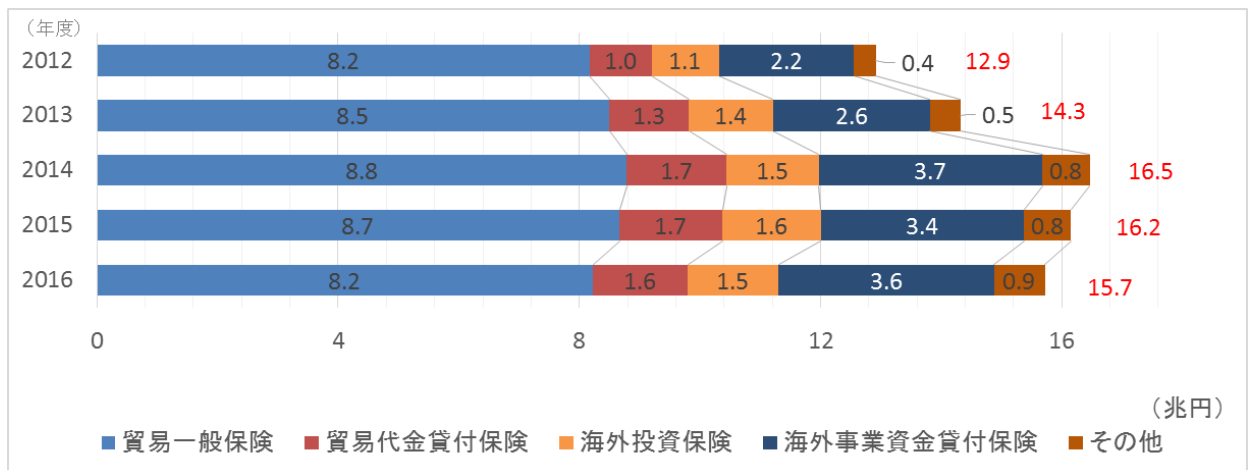
2016年度引受実績 上位10ヶ国・地域

(単位: 十億円)

順位	国名・地域名	引受実績	構成比	順位	国名・地域名	引受実績	構成比
1	インドネシア	1,484	20.0%	6	ベルギー	237	3.2%
2	中華人民共和国	558	7.5%	7	アメリカ合衆国	235	3.2%
3	タイ	456	6.1%	8	シンガポール	211	2.8%
4	パナマ (船舶)	398	5.3%	9	台湾	194	2.6%
5	大韓民国	298	4.0%	10	香港	164	2.2%

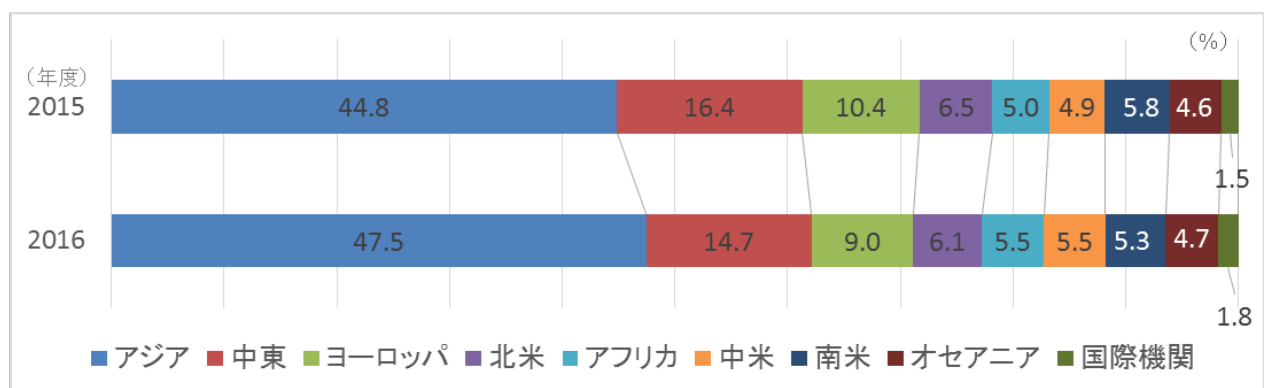
3. 2016年度末の責任残高

2016年度の責任残高は、15.7兆円（前年度末比2.7%減）となりました。引受期間の長期化の影響もあり、引受実績と比べ減少幅は小幅に留まりました。保険種別の内訳を見ると、海外事業資金貸付保険が3.6兆円（同5.8%増）と責任残高が増加したものの、貿易一般保険は8.2兆円（同5.1%減）、貿易代金貸付保険が1.6兆円（同7.9%減）、海外投資保険が1.5兆円（同7.6%減）と総じて責任残高が減少しました。



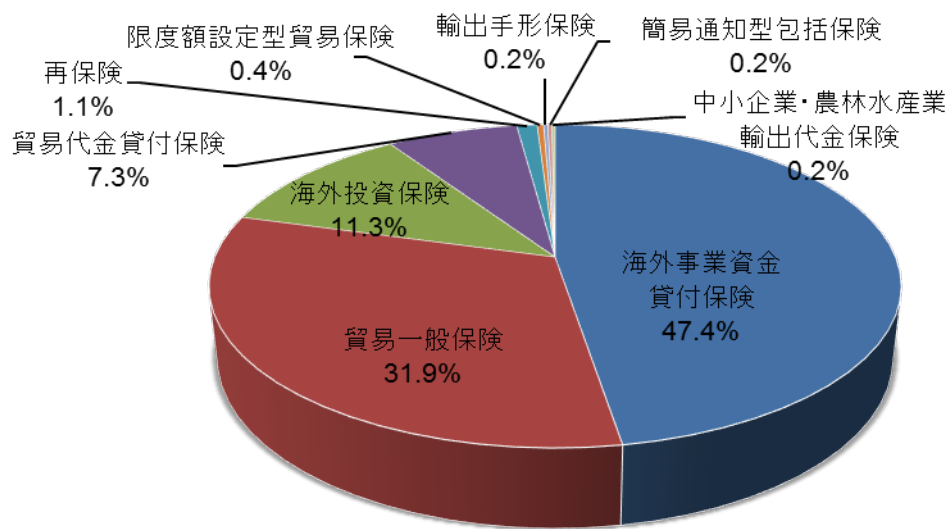
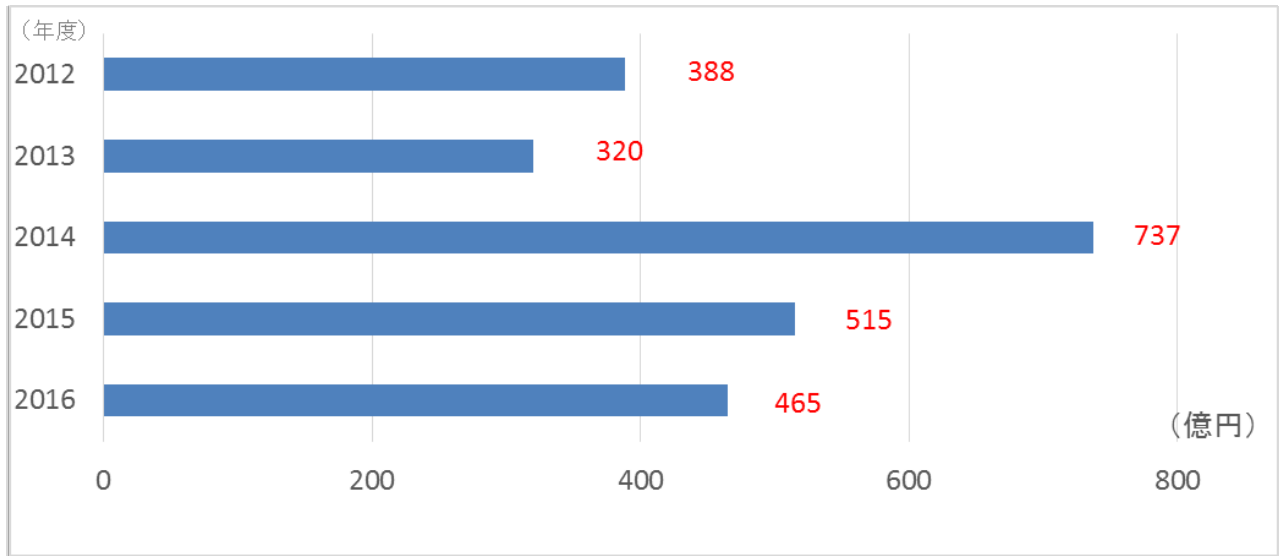
※その他＝輸出手形保険、輸出保証保険、前払輸入保険、限度額設定型貿易保険、中小企業・農林水産業輸出处金保険、簡易通知型包括保険、再保険

責任残高の地域別構成を見ると、インドネシア向け引受増に伴いアジア向けが前年度に引き続き約 7.6 兆円と最も多く全体の 47.5%を占め、次いで中東向けが約 2.4 兆円で 14.7%を占めました。

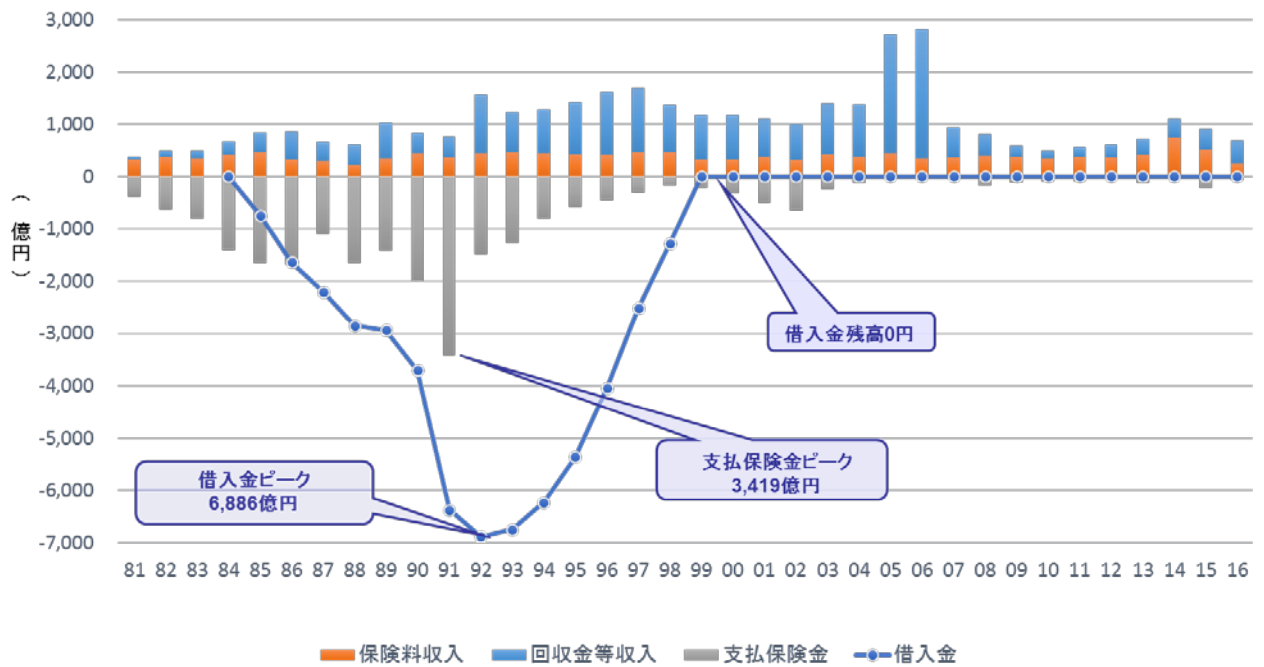


4. 保険料収入

2016年度の保険料収入は、引受金額の減少に伴い465億円(前年度比9.6%減)となりました。保険種別で見ると、引受金額は減少したものの引受期間の長期化等を理由に貿易一般保険が148億円(同7.1%増)、大型且つ長期の案件引受により海外事業資金貸付保険が220億円(同44.7%増)と保険料収入が増加しました。一方、引受の大幅減少に伴い、貿易代金貸付保険が34億円(同74.1%減)、再保険が5億円(同82.7%減)と保険料収入が大きく減少しました。



(参考) 貿易保険事業収支の推移



(注) 現金ベース。保険料収入は返還保険料を控除した後の金額。

アルゼンチン共和国／鉄道インフラ管理公団向け
自動列車停止装置更新案件に係る融資保険の引受について

～アルゼンチン共和国向け引受の全面再開決定後、初のアルゼンチン政府向け融資案件～

NEXI は、アルゼンチン共和国(以下、アルゼンチン)運輸省傘下の鉄道インフラ管理公団(ADIF)が丸紅株式会社(以下、丸紅)を通じ日本信号株式会社(以下、日本信号)製の自動列車停止(ATS)装置を購入する資金の融資に対して、保険の引受を決定いたしました。

2017年5月中旬に、マクリ大統領がアルゼンチンの大統領として19年ぶりで訪日されましたが、本件に対するNEXIの保険引受に係る合意文書が5月19日、安倍総理大臣とマクリ大統領との首脳会談にあわせて、アルゼンチン財務省、ドイツ銀行東京支店及びNEXIの間で締結されました。

なお、NEXIは丸紅がADIFとの間で締結した輸出契約に関しても輸出保険の引受を行う予定です。

丸紅は、近郊線網の中でも利用者が多いロカ線向けに、1981年と2015年に日本信号製ATS装置を受注・納入しており、30年以上にわたり、列車の安全運行に寄与してきました。本案件を通じ、ATS装置が近郊線網全体で利用されることにより、鉄道運行における安全性並びに定時性が高まります。ブエノスアイレス市の慢性的な交通渋滞の解消にも寄与し、市民生活の向上が期待されます。丸紅は、今回のファイナンスを契機として、アルゼンチンにおける商談が更に円滑に進むことと期待しています。

1. アルゼンチンの鉄道業界事業について

アルゼンチンの鉄道業界は、1992年に民営化されたものの、民間鉄道運営会社の経営不振や鉄道業界での失業者増加を招いていました。かかる状況の中、2011年9月にブエノスアイレスのFlores駅、2012年2月にはOnce駅で列車事故が発生しました。Once駅の事故では、51名もの死者が出たため、事業者責任が問われ、事故が発生した鉄道事業の管理会社であるTrenes de Buenos Airesは事業停止処分を受けました。

民間鉄道運営会社の経営悪化及び上記の事故発生を受け、鉄道事業の再国有化がアルゼンチン議会で議論され、同議会は、2015年5月に、再国有化の法案を圧倒的多数の賛成で可決し、再び鉄道事業が国有化される事になりました。

2015年12月にマクリ大統領による新政権が発足し、経済改革推進計画の一環として、鉄道を含む大規模なインフラ整備計画が策定されています。このインフラ整備計画には、日本信号製ATS装置の敷設も盛り込まれました。先述のとおり、Once駅にて大規模な列車事故が発生した経緯もあり、アルゼンチン政府としては、事故対策を図る観点から、ブレーキの操作失念及び速度超過に起因する衝突事故を防ぐことが可能なATS装置の設置を急いでいたようです。

2. アルゼンチンソブリンセクター中長期案件に係る保険引受支援について

NEXIは2002年1月にアルゼンチン向け中長期案件の引き受けを全面的に停止しました。その後、段階的に引受条件を緩和し、2016年3月には、ホールドアウト債権者問題の解決や国際金融市場への復帰等を考慮し、同国向け中長期案件について公的セクター向けを含め全面的に引受再開を決定しました。本件は、NEXIにとって、公的セクター向け中長期案件の引受再開決定後、初めて引き受けるアルゼンチン政府向け中長期案件です。

本件は、アルゼンチン運輸省のディエトリッチ大臣より、NEXIの支援に対し高い期待が寄せられていました。また、2016年11月21日に、安倍総理大臣が日本の首相として57年ぶりにアルゼンチンを公式訪問した際に発表された『日・アルゼンチン共同声明』においても、マクリ大統領より、ソブリン案件を含め、NEXIがアルゼンチン保険引受を全面再開することを歓迎する発言がなされています。



(署名式の写真:アルゼンチン財務省 カポート財務大臣(左)、
経済産業省 寺澤貿易経済協力局長(中央)、NEXI 板東社長(右))



(署名式後のスピーチの写真:NEXI 板東社長(左)、
アルゼンチン運輸省 ディエトリッチ運輸大臣(右))

NEXIは、今後も日本の政策金融機関として、本邦企業の海外における事業展開に加え、アルゼンチンの経済改革の実現を積極的に支援をして参る方針です。

日韓第三国市場共同進出セミナー参加報告

2017年5月22日にソウルの全経連カンファレンスセンターにて日韓第三国市場共同進出セミナーが開催されました。

本セミナーは、「協力関係の進展に向けた具体的事例の情報共有、第三国市場への共同展開を支援する日韓両国の制度基盤等について理解を深める」ことを目的として、2016年に行われた日本経済団体連合会(経団連)と韓国の全国経済人連合会(全経連)との会合において開催が合意されたものです。この度、両団体に加え、日韓経済協会及び韓日経済協会が共同主催者となり、許昌秀全経連会長(GS 会長)、伊藤雅俊経団連審議委員副議長・アジア大洋州地域委員長(味の素会長)、金銃韓日経済協会会長、長嶺安政在韓日本大使、美明秀韓国産業通商資源部通商協力局長をはじめ、日韓両国の企業関係者が約200名参加し、大規模に行われました。

NEXIも、日本の政府機関として本セミナーでプレゼンを行うため出席しました。これは、本年2月の経団連国際協力委員会にて、板東理事長(当時)が、NEXIの貿易保険を活用した海外事業リスク低減対策についてプレゼンを行ったことが縁となり、今般日韓両国企業が第三国市場で共同展開を行う際の有効な制度基盤としてNEXIの貿易保険を紹介する機会を頂いたものです。

当日のセミナーは、主催者側からの挨拶、日韓両国の政府関係者からの祝辞の後、セッションⅠ「第三国市場での日韓企業の協力事例の紹介、今後の協力の展望」と、セッションⅡ「第三国市場での日韓協力推進のための支援制度」の2部構成で、様々なプレゼンが行われました。NEXIは、セッションⅡの1パートとして貿易保険制度の紹介を行いました。NEXI以外にも日本貿易振興機構(JETRO)、韓国輸出入銀行(KEXIM)、韓国保険公社(K-SURE)に加えてアジア開発銀行(ADB)の制度についてもプレゼンが行われました。概要は以下のとおりです。

<セッションⅠ:「第三国市場での日韓企業の協力事例の紹介、今後の協力の展望」>

○日韓共同受注の成功事例:

日韓共同受注の成功事例として、ベトナムで建設が進んでいる Nghi Son Refinery & Petrochemical Project が紹介されました。コントラクター構成としては、JGC, CHIYOIDA, GS, SK, TECNIP となっていますが、得意分野に役割を分割したこと、それぞれの企業の経験を活用して第三国の人材を最大限に活用したこと、細かい進捗について報告・共有する体制を構築したことが成功の理由としています。また、NEXIを含めた各国のECAの協力により巨額の資金が調達できたことが US\$5Billion 以上の大型プロジェクトが実現した主要な要因の一つとなっています。

Nghi Son Refinery & Petrochemical Project の他にもインドネシアの LNG プロジェクト、ヨルダン/ベトナムの電力プロジェクトなど NEXI を含む公的輸出信用機関(ECAs)の制度金融を活用したプロジェクトが第三国における日韓 Joint Venture の成功事例として紹介されました。

また、海外市場でのシェア拡大の成功事例として、三井化学株式会社と韓国 SKC のポリウレタン事業の統合が紹介され、R&D ノウハウの共同活用、重複しない主要顧客(日韓自動車メーカー)へのマーケティングが成功の理由として紹介されました。

○日韓の共同事業の歴史:

日韓の共同事業の歴史として、

- ・第一段階(日本から韓国に向けての技術・資金協力 1965 年～1988 年)
- ・第二段階(日本企業の韓国進出 1965 年～現在)
- ・第三段階(韓国国内における日本企業と韓国企業の JV による協力)を経て、

現在は第三国マーケット(東南アジア、中東等)における協働を発展させる段階に入っているとの説明がありました。

今後の展開としては、「医療・介護分野(高齢化)」「環境(エネルギーの有効活用、黄砂)」「洗練された都市開発、観光事業の発展」など、両国共通の課題について成功事例を蓄積し、第三国での事業展開に活用すること及び日本／韓国が双方に補完できるポイント(日本の中小企業の技術力／韓国の財閥企業の海外拠点・シェア、日本の R&D、製品開発力／韓国の迅速な経営判断・リスク許容)を活用することが期待されており、また、人材交流(新卒の売手市場／就職難)でも一定の効果が期待できるとの見解が示されました。

<セッションⅡ:「第三国市場での日韓協力推進のための支援制度」>

セッションⅡでは、NEXI、KEXIM、K-SURE が OECD アレンジメントに基づく輸出信用制度を中心にそれぞれの支援制度の説明を行うとともに、JETRO からは新輸出大国コンソーシアム及び JETRO ソウルの主な事業に関する説明が、ADB からは組織や業務内容の紹介がなされました。

終わりに:

NEXI は、経験・高い技術力を背景とした日韓両国企業が海外で受注するプロジェクトについて、NEXI/JBIC 及び韓国 EXIM や K-SURE など他の公的輸出信用機関(ECAs)と協力・連携を行いながら、今後も積極的に支援していきます。



提供: 経団連